

## 令和4年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	3. 民生費	大事業	12. 療育支援コーディネーター配置事業
項	1. 社会福祉費	中事業	
目	6. 障害者自立支援福祉費	担当所属	障害福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第1章	ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち（福祉・健康・子育て）	5年間計画額	15,987	
臨時	補助	計画	0	0	5,320		実施計画	基本施策4	障害者福祉	令和3年度	0
								施策2	障害福祉サービスを充実します	令和4年度	5,329
										令和5年度	5,329
										令和6年度	5,329
									令和7年度	0	

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	2,325	
本年度当初査定額	1,769	5,328

財源内訳	国庫支出金	県支出金	市支出金	道庁支出金	国庫等交付金	国庫等補助金	国庫等補助金	国庫等補助金	一般財源
本年度当初要求額	1,550	775							△2,325
本年度当初査定額	1,179	590							3,559

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 在宅の障害児等がライフステージを通じて切れ目のない一貫した療育支援を受けられるよう、関係機関等との連携・調整を行う療育支援コーディネーターを配置します。</p>	<p>(事業の目的) 療育支援コーディネーターを配置することにより、相談支援に関するケースを管理し、医療、福祉、教育等関係機関と連携・調整を行うことで、障害児等の福祉の増進を図ります。</p>	<p>(事業の効果) 在宅の障害児等に発達段階に応じた適切な療育支援を行い、ケースの一元管理により関係機関の情報共有ができ、家庭での療育を支え、障害児等の福祉の増進が図られます。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 事業費の大部分が人件費であるため、事業費の削減は困難です。</p>	<p>(前年度からの見直し点) 継続的に実施する事業であるため、前年度からの見直しは特にありません。</p>	<p>(見積についての特記事項) 人件費の積算については、社会福祉協議会人件費補助金単価を参考にしました。</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
12	5,328	5,328	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
	16	02	02	01	01	01	00	地域生活支援事業費等補助金	1,550	1,179	1,273	△94
								地域生活支援事業費等補助金	775	590	636	△46
差引一般財源								△2,325	3,559	△1,909	5,468	